



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 松田 克也
問合せ先責任者 (役職名) I R部長 (氏名) 田中 正司 T E L 03-3273-3524
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	289,401	5.8	22,673	27.7	24,790	37.8	15,271	51.3
2026年3月期第1四半期	273,569	△1.8	17,749	△13.4	17,984	△13.3	10,095	△27.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 14,894百万円（87.3％） 2026年3月期第1四半期 7,951百万円（△61.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	56.33	—
2026年3月期第1四半期	37.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,285,794	817,530	60.1	2,848.90
2026年3月期	1,261,759	817,552	61.2	2,849.80

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 772,330百万円 2026年3月期 772,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	594,500	3.4	45,000	9.9	46,000	10.5	27,500	28.0	101.46
通期	1,212,000	3.3	100,000	7.2	101,000	4.6	62,500	78.2	230.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、[添付資料]14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	282,200,000株	2026年3月期	282,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,102,262株	2026年3月期	11,098,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	271,099,002株	2026年3月期1Q	270,889,598株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 8 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付し T D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2026年8月5日（水）にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料及び音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における当社グループの経営環境は、各国の通商政策や為替変動に加え、中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不安定な状況が続きました。国内では、雇用・所得環境の改善が見られたものの、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が継続しました。このような環境下、当社グループは2024年4月よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、次の取り組みを推進しました。

食品セグメントでは、国内で既存品の付加価値提案強化や新商品の売上拡大に注力すると同時に、コスト削減や生産効率化により原材料コストなどの上昇分の吸収に取り組みました。海外では、米国で明治ブランド品の露出拡大に取り組む一方、中国では収益性改善に向けて抜本的な構造改革を進めました。

医薬品セグメントでは、注射用抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、当社グループでの製造販売一元化を実現した血漿分画製剤の売上拡大に注力しました。また、新規発売品目である選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」の価値最大化や大正製薬株式会社と共同販売する不眠症治療薬「ボルゾィ」の普及促進に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,894億1百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益は 226億73百万円（同 27.7%増）、経常利益は 247億90百万円（同 37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 152億71百万円（同 51.3%増）となりました。

（単位：億円）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減額	
			主な増減要因	
売上高	2,735	2,894	158	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	177	226	49	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	15	29	13	持分法による投資利益+8、為替差益+2
営業外費用	13	8	△4	持分法による投資損失△7、支払利息+2
経常利益	179	247	68	—
特別利益	19	13	△5	固定資産売却益△12、補助金収入+3
特別損失	7	21	13	減損損失+11、固定資産圧縮損+3
税金等調整前 四半期純利益	191	240	48	—
法人税等	83	77	△5	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	6	9	2	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100	152	51	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

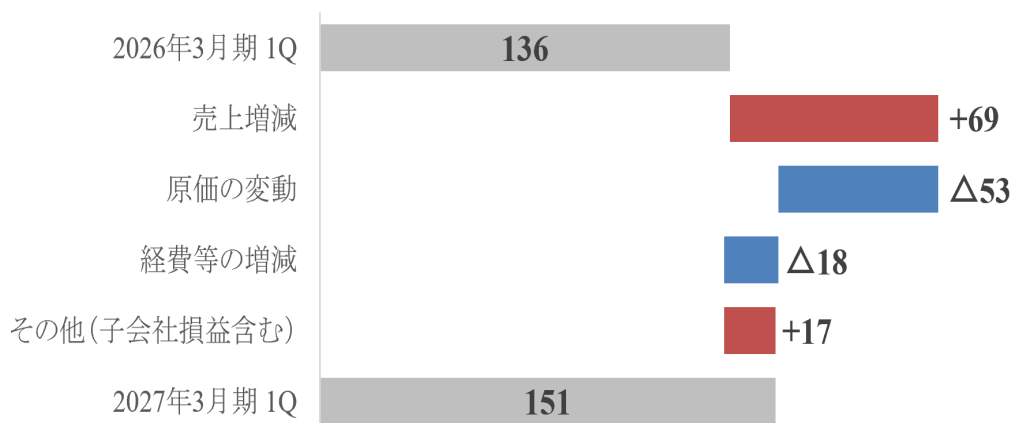
①食品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。カカオ事業は前年同期を大幅に上回りました。ニュートリション事業やフードソリューション事業は前年同期を上回り、デイリー事業は前年同期並みとなりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。ニュートリション事業やフードソリューション事業は前年同期を大幅に上回り、デイリー事業は前年同期を上回りました。カカオ事業は前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売 上 高	2,248	2,339	4.1%
	営業利益	136	151	10.9%

営業利益増減分析 (単位:億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売 上 高				営 業 利 益			
	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
デイリー	669	675	0.8%	デイリー	60	64	6.2%
カカオ	387	436	12.7%	カカオ	31	20	△34.2%
ニュートリ ション	291	309	6.3%	ニュートリ ション	31	37	20.9%
フードソリ ューション	487	499	2.6%	フードソリ ューション	17	20	15.4%
その他	412	417	1.4%	その他	△4	8	—

デ일리事業（プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外）

- ・売上高は前年同期並みとなりました。国内では、2025年10月発売の新商品「明治ヘモグロビンA1c対策ヨーグルト」に加え、主力品の「明治プロビオヨーグルトR-1」や「明治おいしい牛乳」が増収に寄与したものの、「明治プロビオヨーグルトLG21」や宅配牛乳の減収が影響し前年同期並みとなりました。海外では、2025年7月発売の「明治おいしい牛乳」が寄与し、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が増収となりました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。国内は、原材料コストや物流費などが増加しましたが、価格改定効果により増益となりました。海外は、中国で製造間接費や管理費などのコストが減少しましたが、為替の影響により前年同期並みとなりました。

カカオ事業（チョコレート、グミ、海外）

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。国内では、プロモーションを強化した「きのこの山」や「たけのこの里」、「チョコレート効果」が好調に推移し増収となりました。グミも新商品の発売が寄与し増収となりました。海外は、米国やシンガポールの子会社における「ハローパンダ」の伸長などにより増収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内は、相場高騰期に調達したカカオ原料の使用や為替の影響により原材料コストが増加し減益となりました。海外は、製造間接費の増加などにより米国の子会社が減益となりました。

ニュートリション事業（乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外）

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内の乳幼児ミルクでは、インバウンド需要の減少が継続し減収となりました。一方、スポーツプロテインでは、粉末タイプ「ザバス」における競合との売価差の縮小や、ドリンクタイプ「ザバスミルク」におけるラインアップの強化などにより増収となり、全体でも増収となりました。海外は、ベトナムの子会社における乳幼児ミルクが減収となりましたが、パキスタン向けの乳幼児ミルクの輸出が好調に推移し増収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内では、価格改定効果や構造改革によるコスト削減により増益となりました。海外は、ベトナムの子会社における乳幼児ミルクの減収により減益となりました。

フードソリューション事業（BtoB、チーズ、フローズンデザート、海外）

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、フローズンデザートの主力品「明治エッセルスーパーカップ」のラインアップ強化やBtoB事業の業務用クリームの増売などが寄与し、増収となりました。海外では、中国において業務用クリームなどが増収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内は、原材料コストの増加を価格改定効果によりカバーしたものの、拡売費や製造間接費の増加などにより減益となりました。海外は、前期の減損損失計上による減価償却費の減少などにより、中国のBtoB事業やフローズンデザート事業が増益となりました。

その他事業（乳原料、国内独立系子会社、海外）

- ・売上高は、糖類を扱う商社が減収となりましたが、飼料子会社などの増収が寄与し、全体で増収となりました。
- ・営業利益は、前年同期に計上した海外の事業拡大のための先行投資費用の反動により、黒字に転換しました。

②医薬品セグメント

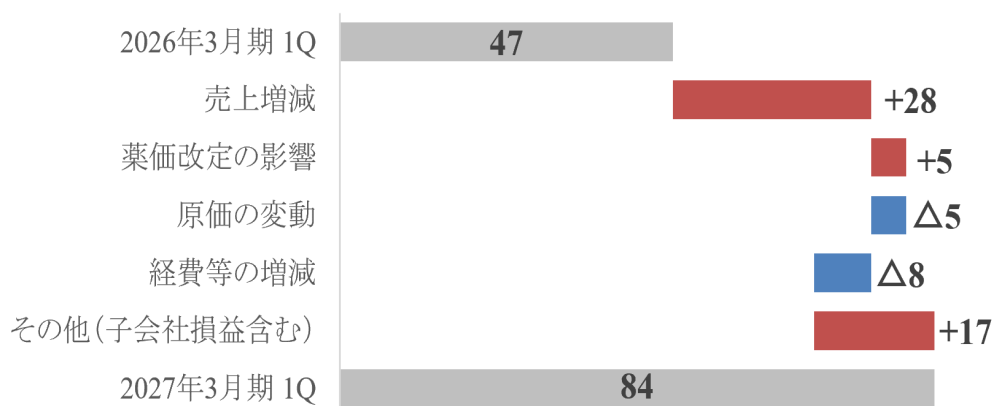
- ・売上高は3事業ともに前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内事業と海外事業は前年同期を大幅に上回り、ワクチン・動物薬事業は赤字額が縮小しました。

(単位：億円)

		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	490	556	13.6%
	営業利益	47	84	76.3%

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内	275	317	15.3%	国内	43	60	38.3%
海外	152	170	11.7%	海外	22	28	26.6%
ワクチン・ 動物薬	62	68	10.6%	ワクチン・ 動物薬	△18	△4	—

国内事業（感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品）

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。注射用抗菌薬は、前年同期の市場低調の反動や薬価の下支え効果により増収となりました。処方拡大が継続している選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」も好調に推移しました。
- ・営業利益は、増収や薬価の下支え効果により前年同期を大幅に上回りました。

海外事業（海外自販、海外CMO／CDMO、グローバル品）

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。為替の影響に加えて、インドの子会社の増収が寄与しました。
- ・営業利益は、インドの子会社の増収や原価低減により前年同期を大幅に上回りました。

ワクチン・動物薬事業（ワクチン、動物薬、新生児マスキリーニング）

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。日本脳炎ワクチン「エンセバック」や5種混合ワクチン「クイントバック」が伸長しました。
- ・営業利益は、「エンセバック」や「クイントバック」の増収により、赤字額が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	5,853	5,968	114	商品及び製品+176、 受取手形及び売掛金△66
固定資産	6,763	6,889	125	建物及び構築物(純額)+193、 建設仮勘定△35、投資有価証券△23
資産合計	12,617	12,857	240	—
流動負債	3,132	3,371	238	短期借入金+198、 コマーシャル・ペーパー+160、 未払費用△123
固定負債	1,309	1,311	2	退職給付に係る負債+3
負債合計	4,442	4,682	240	—
株主資本	6,887	6,898	10	利益剰余金+10
その他の包括利益 累計額	838	825	△12	その他有価証券評価差額金△21、 退職給付に係る調整累計額△7、 為替換算調整勘定+15
非支配株主持分	449	452	2	—
純資産合計	8,175	8,175	△0	—
負債純資産合計	12,617	12,857	240	—
有利子負債	1,125	1,382	256	短期借入金+198、 コマーシャル・ペーパー+160
自己資本比率	61.2%	60.1%	△1.2pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△51	147	198	棚卸資産の増減額+155、 税金等調整前四半期純利益+48
投資活動による キャッシュ・フロー	△144	△37	106	補助金の受取額+75、 定期預金の純増減額+56、 有形及び無形固定資産の売却による収入△14
財務活動による キャッシュ・フロー	274	105	△169	社債の償還による支出△100、 コマーシャル・ペーパーの増減額△90
現金及び現金同等物 の期末残高	743	719	△23	—
フリー・ キャッシュ・フロー	△195	109	305	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,249	86,348
受取手形及び売掛金	195,682	189,015
商品及び製品	144,727	162,422
仕掛品	9,940	8,903
原材料及び貯蔵品	100,894	104,541
その他	65,230	45,733
貸倒引当金	△363	△141
流動資産合計	585,361	596,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,428	409,482
減価償却累計額	△204,335	△208,074
建物及び構築物（純額）	182,092	201,407
機械装置及び運搬具	609,934	615,165
減価償却累計額	△462,316	△469,167
機械装置及び運搬具（純額）	147,618	145,998
工具、器具及び備品	60,432	59,542
減価償却累計額	△49,725	△49,034
工具、器具及び備品（純額）	10,706	10,507
土地	76,209	76,270
リース資産	3,147	3,080
減価償却累計額	△1,156	△1,081
リース資産（純額）	1,991	1,998
建設仮勘定	91,306	87,708
有形固定資産合計	509,924	523,893
無形固定資産	21,791	21,387
投資その他の資産		
投資有価証券	75,335	72,945
退職給付に係る資産	45,593	45,806
繰延税金資産	4,909	6,359
その他	19,011	18,741
貸倒引当金	△168	△161
投資その他の資産合計	144,680	143,690
固定資産合計	676,397	688,971
資産合計	1,261,759	1,285,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,131	105,492
短期借入金	21,317	41,177
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	14,000	30,000
未払費用	46,186	33,848
未払法人税等	11,388	8,595
契約負債	762	762
返金負債	20,625	17,195
賞与引当金	11,632	5,992
その他	76,227	94,057
流動負債合計	313,271	337,120
固定負債		
長期借入金	67,267	67,088
繰延税金負債	4,756	4,723
退職給付に係る負債	41,213	41,562
役員退職慰労引当金	88	88
その他	17,609	17,680
固定負債合計	130,935	131,143
負債合計	444,206	468,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	38,743	38,743
利益剰余金	653,343	654,381
自己株式	△33,312	△33,316
株主資本合計	688,774	689,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,420	20,266
繰延ヘッジ損益	46	51
為替換算調整勘定	39,469	41,069
退職給付に係る調整累計額	21,876	21,133
その他の包括利益累計額合計	83,812	82,521
非支配株主持分	44,965	45,200
純資産合計	817,552	817,530
負債純資産合計	1,261,759	1,285,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	273,569	289,401
売上原価	193,576	200,534
売上総利益	79,992	88,866
販売費及び一般管理費	62,242	66,193
営業利益	17,749	22,673
営業外収益		
受取利息	193	320
受取配当金	494	615
為替差益	523	746
持分法による投資利益	—	894
その他	371	402
営業外収益合計	1,582	2,979
営業外費用		
支払利息	109	346
持分法による投資損失	721	—
その他	516	516
営業外費用合計	1,347	862
経常利益	17,984	24,790
特別利益		
固定資産売却益	1,848	643
補助金収入	76	476
その他	—	248
特別利益合計	1,924	1,367
特別損失		
固定資産廃棄損	571	553
固定資産圧縮損	75	456
減損損失	—	1,103
その他	127	13
特別損失合計	773	2,126
税金等調整前四半期純利益	19,135	24,031
法人税等	8,352	7,788
四半期純利益	10,783	16,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	972
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,095	15,271

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,783	16,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△2,154
繰延ヘッジ損益	14	5
為替換算調整勘定	△2,120	1,516
退職給付に係る調整額	△321	△769
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	52
その他の包括利益合計	△2,831	△1,348
四半期包括利益	7,951	14,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,280	13,979
非支配株主に係る四半期包括利益	671	915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,135	24,031
減価償却費	13,472	12,619
減損損失	—	1,103
有形固定資産除却損	570	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,633	△5,635
退職給付に係る資産負債の増減額	△661	△956
受取利息及び受取配当金	△687	△936
支払利息	109	346
持分法による投資損益 (△は益)	721	△894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,731	△639
売上債権の増減額 (△は増加)	11,939	8,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,520	△19,959
契約負債の増減額 (△は減少)	153	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,140	4,643
その他	△1,600	950
小計	6,130	23,421
利息及び配当金の受取額	1,899	2,322
利息の支払額	△64	△300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,122	△10,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,157	14,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△236	5,420
有形固定資産の取得による支出	△14,157	△14,822
無形固定資産の取得による支出	△1,145	△800
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,006	574
補助金の受取額	22	7,527
投資有価証券の取得による支出	△239	△358
投資有価証券の売却による収入	—	264
その他	△667	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,417	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	19,976
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△1,015	△301
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
配当金の支払額	△13,332	△14,043
非支配株主への配当金の支払額	△668	△689
その他	△508	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,473	10,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,911	22,359
現金及び現金同等物の期首残高	66,398	49,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,309	71,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	224,553	49,015	273,569	—	273,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	6	254	△254	—
計	224,801	49,022	273,823	△254	273,569
セグメント利益	13,677	4,787	18,464	△715	17,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△715百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721百万円が含まれております。全社費用は当社運営（持株会社）に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	233,717	55,683	289,401	—	289,401
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	225	4	230	△230	—
計	233,943	55,688	289,631	△230	289,401
セグメント利益	15,170	8,438	23,608	△934	22,673

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△934百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれております。全社費用は当社運営（持株会社）に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

2026年7月21日開催の当社取締役会において、当社グループが中国において展開する牛乳・ヨーグルト事業およびB to B事業（以下「対象事業」といいます。）について、事業ポートフォリオの再構築の一環として、対象事業を上海澳雅食品有限公司（以下「上海澳雅食品」といいます。）へ譲渡することを決議いたしました。本譲渡は対象会社の株式譲渡により実施する予定であります（以下「本株式譲渡」または「本取引」といいます。）。なお、本取引の実行は、本株式譲渡契約に定める前提条件の充足を条件としております。

1. 本取引の概要

本取引においては、当社グループが中国において展開する明治（中国）投資有限公司の対象事業ならびに明治乳業（天津）有限公司および明治乳業（蘇州）有限公司を、譲受先である上海澳雅食品へ譲渡する予定です。

当社グループは明治食品（広州）有限公司にも対象事業の製造施設を有しておりますが、同拠点は本取引の対象には含まれておりません。明治食品（広州）有限公司は今後も明治（中国）投資有限公司の子会社として存続し、カカオ事業の製造拠点として運営を継続する方針です。なお、同拠点における対象事業に係る生産については、本取引の実行に先立ち終了する予定です。

2. 譲渡対象会社の概要

(1)名称	明治(中国)投資有限公司
(2)所在地	中華人民共和国上海市長寧区長寧路1193号 T3 1101
(3)事業内容	各事業商品(乳製品、菓子、アイス、栄養食品)の販売、中国事業会社の経営管理、資金管理、ガバナンス機能強化など
(4)資本金	701百万USドル
(5)出資比率	株式会社明治100.00%

※本取引に先立ち、明治（中国）投資有限公司は、同社の対象事業を新設子会社に移管する予定であり、当該子会社が本取引における譲渡対象会社（以下「本対象会社」といいます。）となる予定です。

(1)名称	明治乳業(天津)有限公司
(2)所在地	中華人民共和国天津市開発区西区達星路18号
(3)事業内容	牛乳、ヨーグルトなどの製造
(4)資本金	705百万元
(5)出資比率	明治(中国)投資有限公司100.00%

(1)名称	明治乳業(蘇州)有限公司
(2)所在地	中華人民共和国江蘇省蘇州高新区普陀山路189号
(3)事業内容	牛乳、ヨーグルト、クリーム等乳製品の製造
(4)資本金	83百万USドル
(5)出資比率	明治(中国)投資有限公司100.00%

3. 相手先の概要

(1)名称	上海澳雅食品有限公司
(2)所在地	中華人民共和国上海市普陀区江寧路1158号1603C室
(3)代表者	法定代表人 張海成(Haicheng Zhang)
(4)事業内容	食品の卸売・小売・輸出入・オンライン販売ならびに関連サービスの提供、企業経営およびコンサルティング業務
(5)資本金	登録資本金 24.10百万USドル
(6)設立年月日	2013年12月23日

(7) 大株主及び持株比率	AIH2 Pte. Ltd. (12.45%) 東営仙河澳亞現代牧場有限公司 (14.59%) 赤峰澳亞現代牧場有限公司 (40.86%) 東営神州澳亞現代牧場有限公司 (32.10%)	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社グループは、当該会社の親会社AustAsia Group Ltd.の株式15.85%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社グループとAustAsia Group Ltd.の間には、原材料調達等に関する取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡価額および持分比率の異動状況

(1) 異動前の持分比率	100%
(2) 譲渡持分比率	100%
(3) 譲渡価額	320百万元
(4) 異動後の持分比率	0%

※最終の譲渡価額は、本取引実行時点における対象会社の純資産および本株式譲渡契約に定める価格調整を反映したうえで確定する予定です。

5. 本取引の日程

- (1) 取締役会決議日 2026年7月21日
- (2) 本株式譲渡契約締結日 2026年7月21日
- (3) 本対象会社の設立日 2026年8月21日 (予定)
- (4) 本取引実行日 2026年12月31日 (予定)

※上記日程は、関係当局の許認可等の事情により変更される可能性があります。

6. 今後の見通し

本取引が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中です。